

平成20年10月15日

GTG Gluskin Townley Group が財団法人自転車産業振興協会向けに作成

米国自転車市場レポート2008年10月号

(事務局注；本報告後段の米国の自転車産業において、2008年消費製品安全情報法が成立し、それに関連し、①自転車及びヘルメット製造業者に対し、適用となる強制安全法規に合致していることを示す証明書の提出が義務付けられた、②子供のおもちゃに対しフタル酸類の使用が禁止された、と報告されております。関連がある向きは、この報告にもあるとおり、米国消費者製品安全委員会（CPSC）へお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。)

米国自転車市場情報

インターバイク展

ネバダ州ラスベガスで9月22日から26日にかけて、2008 インターバイク展が開催された。インターバイク展の広告代理店はSOARコミュニケーション社(www.soarcomm.com)であるが、同社は今年の展示会にあたり、より多くの自転車業界以外の報道機関を引き寄せるよう、夏から初秋にかけてキャンペーンを打ってきた。我々はその目的はインターバイク展のみならず、自転車やサイクリングについても全国的に報道してもらうためだと考えている。

今年の展示会の正式な来場者数はまだ発表されていないので、より広く報道してもらおうという努力が報われたのかどうか明らかではない。しかし、我々はSOARコミュニケーション社の幹部と話をしたが、その人によれば、今年により多くの報道陣が来場したということで、9月22日と23日にネバダ州ボールダー市ブーツレグで始まったアウトドアデモでは、小売店主や従業員、業界誌、消費者誌、報道機関の幹部など、合わせて5,000人が集まり、200を超えるブランドから提供された新製品の試乗が行なわれ、このことにより、13年前にインターバイクの目玉として始められてから今年には最大の来場者を集めたアウトドアデモとなった、ということであった。

サンズ・コンベンションセンターの9月24日から26日までの来場者数は、出展者、バイヤー、業界誌、消費者誌を併せて23,000人と見られている。およそ1,100の製品やサービス関連ブランドが展示されたほか、業界の非営利、支援団体の参加もあった。

しかし、SOARコミュニケーション社との話では、2008年の総来場者数は昨年とほぼ同じであった。2008年は海外からの来場者数は減少した。一方で米国国内のバイヤーは増加

し、この点違いが見られた。

総合的に見ると、2008年のインターバイク展は多分2007年とほぼ同様の出展社数、小間面積、そして来場者数であったと言えるだろう。この事は、航空賃やその他出展参加コストの上昇を考慮すれば、まだ良い方だといえよう。

コスト上昇は業界の全ての展示会に関し今後問題となるであろう。しかし少なくとも、今年に関しては、欧州の業界誌は「インターバイクはユーロバイクから悪影響を受けている」と報じている。

9月30日に発行されたバイクヨーロッパ紙の記事によれば、「2008 インターバイク・ラスベガスは外国からの来場者の減少を記録した。他の国際自転車展と同様、インターバイク展はユーロバイク展にビジネスを奪われている。米国の海外ブランドの流通業者は現在ユーロバイク展の3週間後となっているインターバイク展まで待てない。彼らはフリードリッヒスハーフェンで行われる流通業者の会議に最初に参加するためにヨーロッパに出かける。中南米の流通業者にとってもインターバイク展は遅すぎ、彼らもユーロバイク展に行く。これはラスベガスで聞かれた、何人かの出展社や業界内部の人の話である」。

ユーロバイク展との競争、出展参加コストの上昇は、欧米アジアからの経済関連ニュースが益々不気味となってきていることと合わせ、インターバイク展が2009年に向けて直面する試練の序章に過ぎないことは明らかだ。

インターバイク展を成功へと導き、そして、インターバイクのアドバイザーであり前展示会責任者であるランス・カミサスカ氏が今年の展示会に関し、「アウトドアデモ及び展示会期間中の雰囲気は大変楽観的であった」と述べるにいたらせたのは、米国の自転車店とその従業員であるということを確認しておいてほしい。

今年の展示会の注目点は、電動、折り畳み自転車と並び、米国市場において通勤・郊外型自転車及びそれに関連した製品に対する関心が高まったことであることは明らかである。もし米国の自転車業界が通勤や短距離の移動、家族でのレクリエーションに自転車を使用することに興味を持っている新たな消費者を引き寄せることができれば、経済がどのような状況であるかということは、あまり問題ではなくなるであろう。そして自転車業界は今後数年間にわたり実際に成長するかもしれない。

新製品はこの注目点に更にエネルギーを注いでいる。全ての主要ブランド、隙間ブランドからは、過去記録に残っている展示会の中で、最も多くの通勤・郊外型、実用型の自転車が新世代電動自転車や折り畳み自転車と併せて展示された、と報告されている。

最新のインターバイクのプレスリリースの見出しによれば、「自転車業界は2009年の販売シーズンに肯定的な感じを持ちながら2008インターバイク展に集結」とある。

2009 年に関する肯定的な感じが、本当にそうなるのかどうか、時が語るであろう。今後、2008 インターバイク展の最終統計が発表されたら直ちに報告したい。

台中自転車ウィーク

我々は過去 10 年の間に見られるようになってきた、自転車展示会に対する戦略的関連事業について注視してきた。このことにより展示会自体は、自転車ブランドの製品マネージャーや購買代理店、そしてそれに繋がった形で部品及び自転車製造業者にとって、次第に重要性を失ってきているように感じられる。

製品モデル年のサイクルや新製品登場のタイミングは、この変化の最大の要因となっているようで、展示会はバイクヨーロッパ紙の言うところの「台中自転車ウィーク」に取って替わられつつある。

台中は台湾の自転車産業の中心だが、現在少なくとも 5 つの OEM による「自転車業界の集まり」がある。個々の集まりは、一つの部品ブランド・製造業者のグループがスポンサーとなっており、通常 OEM 事業で互いに競争しあっている。

彼らは毎年年末 12 月にこの集まりを持つことで全員合意している。これは米国人が感謝祭を祝うのを妨げないよう、そして米国人に対し、欧州の競合相手と同じ時期に最新の製品を見る機会を与えるように、との配慮によるものである。

最近発表された台湾の 2008 OEM 年末ショーの日程は以下の通りである。

- Taichung Bike Week: 12 月 7-12 日
- Surf-On: 12 月 7-12 日
- First In Performance: 12 月 7-12 日
- Ride-On 2010: 12 月 6-10 日
- Taiwanathon: 12 月 7-12 日

輸入

本年が半分以上過ぎ、年初7カ月間の輸入台数は表1に示す通り、僅かに2.5%減少した。

表1 年初7カ月間の米国自転車輸入 2008年及び2007年の比較

1～7月	2008		2007		変化	
HS 関税番号	台数	FOB US\$	台数	FOB US\$	台数	FOB US\$
1510 19-inch 以下	2,660,390	69,630,085	2,874,727	69,041,142	-214,337	588,943
1520 20-inch	3,130,783	113,564,791	2,967,120	94,988,257	163,663	18,576,534
1550 24-inch	696,573	39,268,393	812,594	45,844,747	-116,021	-6,576,354
2500 27-inch & 700c	668,073	172,481,159	601,890	141,178,756	66,183	31,302,403
3500 26-inch	3,053,878	293,537,956	3,197,669	256,335,523	-143,791	37,202,433
その他	95,461	10,008,788	119,170	9,615,214	-23,709	393,574
計	10,305,158	698,491,172	10,573,170	617,003,639	-268,012	81,487,533
対前年比 %					-2.5%	13.2%
平均単価 US\$		\$67.78		\$58.36		
対前年比 %					\$9.43	16.2%

出典：米国商務省輸入統計、The Gluskin Townley Groupによる分析

平均単価はUS \$67.78 となっており、前年同期比で16%上昇している。このことにより、総FOB価格は、US \$8,150万、即ち13%増加している。

コスト上昇は引き続き供給経路全体に作用しており、表2は2008年年初7カ月間の関税番号ごとの平均FOB価格を2007年と比べたものである。

表2 年初7カ月間の米国自転車輸入 平均FOB価格 2008年と2007年の比較

関税番号	2008 平均単価	2007 平均単価	変化 \$	変化 %
1510 19-インチ 以下	26.17	24.02	2.16	9.0%
1520 20-インチ	36.27	32.01	4.26	13.3%
1550 24-インチ	56.37	56.42	-0.04	-0.1%
2500 27-インチ&700c	258.18	234.56	23.62	10.1%
3500 26-インチ	96.12	80.16	15.96	19.9%
その他	104.85	80.68	24.16	29.9%
計	67.78	58.36	9.43	16.2%

出典：米国商務省輸入統計、The Gluskin Townley Groupによる分析

関税番号 1550 に注意しておきたい。この区分は 24 インチの自転車の輸入を示すが、前年に比べ今年は僅かに下落している。この区分は明らかに仕様、或いは台当り購買平均価格の変更を受けている。というのはこの区分は、流通経路におけるコスト上昇を原因とする平均 FOB 価格上昇の影響を受けていない唯一の区分であるからである。

表 3 は年初 7 カ月間の自転車輸入の過去 4 年間の推移を示す。2008 年は総輸入台数で 2006 年に非常に近いところを追いかけていることに注意してほしい。

表 3 年初 7 カ月間の自転車輸入の過去 4 年間の推移

年	台数	FOB 価格 U. S. \$	平均単価 U. S. \$
2008	10,305,158	698,491,172	\$67.78
2007	10,573,170	617,003,639	\$58.36
2006	10,394,020	564,194,160	\$54.28
2005	12,171,104	632,563,383	\$51.97

出典：米国商務省輸入統計、The Gluskin Townley Group による分析

表 4 に示す通り年初 7 カ月間の 20 インチ以上の自転車の輸入は、1%未満の減少で、昨年とほぼ同じである。

表 4 年初 7 カ月間の米国への自転車輸入：20 インチ以上の自転車

20 インチ以上の輸入自転車	台数	FOB U S \$	平均単価
2008 年 年初 7 カ月	7,644,768	628,861,087	\$82.26
2007 年 年初 7 カ月	7,698,443	547,962,497	\$71.18
変化	-53,675	80,898,590	\$11.08
変化の割合 %	-0.7%	14.8%	15.6%

出典：米国商務省輸入統計、The Gluskin Townley Group による分析

FOB 価格は、平均単価が 16%近く上昇したこと等、これまで述べてきた全ての要因により、15%弱上昇している。

2008 シーズンに関しよく聞かれる質問は、ガソリン価格上昇の結果により所謂「小さな自転車ブーム」の影響を受けているかということであろう。ガソリン価格の上昇は自転車に対する関心や、その販売に影響を与えていることは間違いない。

しかし自転車店は、修理や部品付属品販売の急激な増加を経験している。これは明らかに多くの消費者が倉庫や車庫から自転車を出してきて手入れしたり、或いはオンラインで自転車を購入し、それを乗れるようにするため自転車店に自転車を持ち込んでいることによ

るものである。

表5 年初7カ月間の米国自転車輸入の過去4年間の推移 20インチ以上の自転車

年	台数	FOB U. S. \$	平均単価 U. S. \$
2008	7,644,768	628,861,087	\$82.26
2007	7,698,443	547,962,497	\$71.18
2006	7,383,604	497,784,559	\$67.42
2005	8,722,578	556,753,360	\$63.83

出典：米国商務省輸入統計、The Gluskin Townley Groupによる分析

新しい自転車も売れたが、自転車店は在庫管理を向上させ、全ての流通経路において新車販売の大部分は在庫から行われ、販売と同規模の補充がなされたわけではないことが、表5の4年間の推移から読み取れる。

核となる20インチ以上の自転車の年初7カ月間の輸入は、表5からわかるとおり、ほぼ前年同期と同水準であり、2006年を上回り、2005年を下回っている。このことは、ブランドや、卸売、量販、総合スポーツ用品店の在庫補充に変化のないことを示しており、更にもう一年、変化がないか、或いはあっても僅かで、潜在的な実質成長のない年が続くことを示している。

他の考えうる唯一の可能性は、需要が製品供給をはるかに上回り、製品不足の結果がもたらされているということである。一部の自転車店では、2009モデルを早く入手できやすくするため、2008モデルのいくつかのブランドの不足について不平を述べているが、今シーズンは、どの販路からも大規模な供給不足が起きているという報告はない。

表6 米国自転車輸入における上位2か国 年初7カ月間の総輸入における割合

国名	総台数	台数比	総 FOB 価格 US\$	%	平均単価 US\$
中国	9,736,605	94.48%	515,209,556	73.76%	\$52.91
台湾	520,842	5.05%	138,544,076	19.83%	\$266.00
2カ国計		99.53%		93.59%	
総輸入	10,305,158	100.00%	698,491,172	100.00%	\$67.78

出典：米国商務省輸入統計、The Gluskin Townley Groupによる分析

表6は米国自転車輸入に関し、2つの独占的供給国が継続している状況を示す。関心がもたれるのは、台湾からの年初7カ月間の平均FOB単価がUS\$266.00へと、年初6カ月(2008年9月号レポートの5ページ参照)のUS\$322.17から下落していることである。それでもまだ高い平均単価ではあるが、中国や台湾以外から輸入された非常に価格の高い自転車がいくらかあったことは明らかである。この傾向が続けば、供給国に関する報告を

今後拡充させる。

米国の輸出

米国の自転車輸出は過去3年間成し遂げてきた水準をはるかに上回る状況が続いている。表7に示す通り、年初7カ月間に計234,367台が輸出され、総FOB価格はUS\$8,000万、即ち台当りUS\$340.64であった。

表7 2008年、年初7カ月間の米国の自転車輸出

1～7月	国内			海外			計			
	HS	台数	FOB US\$	平均単価	台数	FOB US\$	平均単価	台数	FOB US\$	平均単価
	1070	16,134	3,384,264	\$209.76	6,541	1,305,602	\$199.60	22,675	4,689,866	\$206.83
	2600	29,219	28,196,537	\$965.01	39,388	14,594,114	\$370.52	68,607	42,790,651	\$628.41
	6000	140,405	30,592,843	\$217.89	2680	1,760,377	\$656.86	143,085	32,353,220	\$268.94
	計	185,758	62,173,644	\$334.70	48,609	17,660,093	\$363.31	234,367	79,833,737	\$340.64

1070：25インチ以下、2600：25インチ以上、6000：車輪径が示されていないもの

出典：米国商務省輸出統計、The Gluskin Townley Groupによる分析

表8は増加の様子を物語っている。これは年初7カ月間の米国自転車輸出の過去4年間の推移であり、2008年は64,743台、前年同期比38%増である。年初7カ月間の自転車輸出でこれまで最も良かったのは2005年であるが、2008年はそのペースを12%も上回っている。

表8 年初7カ月間の米国自転車輸出の過去4年間の推移

年	総輸出台数	総FOB価格 U.S. \$	平均単価 U.S. \$
2008	234,367	79,833,737	\$340.64
2007	169,624	63,779,584	\$376.01
2006	178,104	62,111,979	\$348.74
2005	208,807	62,546,696	\$299.54

出典：米国商務省輸出統計、The Gluskin Townley Groupによる分析

表9は、何故或いはどのようにして、台湾が米国自転車輸出の最大の消費先国になりうるのか、その継続した謎について示している。2008年年初7カ月間では、台湾は米国からの全自転車輸出台数の40%近くを輸入している。尤も全ての米国からの自転車輸出の平均FOB単価がUS\$340.64であるのに対し、台湾の平均輸入単価は比較的安価なUS\$152.41ではあるが。

表9 2008年年初7カ月 米国自転車輸出 顧客先国上位6カ国

国名	台数	台数比	総FOB U.S. \$	総FOB価格比	平均単価 U.S. \$
台湾	92,058	39.28%	14,030,150	17.57%	\$152.41
カナダ	64,406	27.48%	28,536,267	35.74%	\$443.07
オランダ	13,480	5.75%	4,631,976	5.80%	\$343.62
ドイツ連邦	11,307	4.82%	1,548,213	1.94%	\$136.93
日本	3,833	1.64%	3,375,920	4.23%	\$880.75
韓国	3,748	1.60%	2,207,214	2.76%	\$588.90
計	234,367	100.00%	79,833,737	100.00%	\$340.64

出典：米国商務省輸出統計、The Gluskin Townley Groupによる分析

カナダは台数で第二位に後退したが、引き続き総FOB価格では36%を占め、平均FOB単価はUS\$443、年初7カ月間の全平均単価をUS\$103、即ち30%上回る最大の顧客である。

米国の自転車産業

米国自転車市場におけるインターバイク後の大きなニュースは、本年8月に2008年消費製品安全情報法が成立したことである。

米国の自転車製品供給業者協会（BPSSA）の9月24日のインターバイク会期中の理事会では、最新の消費製品安全法が自転車業界や自転車事業に直ちに与える影響について検討や議論が行われた。というのは、自転車やヘルメットに影響のあるいくつかの要求が2008年11月12日から発効することが仮決定されたからである！

特にBPSSAの法制委員会は改正法のある場所について注視した。即ち自転車及びヘルメット製造業者に対し、適用となる強制安全法規に合致していることを示す、一般評価証明書と呼ばれるものを提供することが義務付けられた点についてである。

もう一つの重要な改正法の要求は、2009年2月から子供のおもちゃに対しフタル酸類の使用が禁止され、2008年12月22日以降に製造される製品には、新たな内容の基準に合致したことを示す第三者検査機関の証明書が求められることである。

何が米国業界の注意を引き、ぼんやりとした2008年11月12日と12月22日の期限が緊急だと思わせたのかということ、改正法に含まれる要求に合致しなかった場合の厳しい罰則のためだ。民事上の罰則は一つの違反あたり最高でUS\$100,000となり、これは個々の合致していない製品の合計の罰金額はUS\$1,500万にのぼることを意味し、刑法上の罰金が加算される可能性もある。

法令順守のための事前準備期間が大変短いために、米国消費者製品安全委員会（CPSC）では10月2日に本部のあるメリーランド州ベゼスダで、最も緊急性の高い法令順守期限について周知を図る目的で、5時間にわたる公聴会を開催した。

公聴会には主としておもちゃの製造業者やブランドの企業代表者や弁護士ら200人が参加した。しかしニコル・フォーモサ氏が記述し、BRAIN誌10月3日付web版により報道された記事によると、イーストンベル社の法人担当副社長のトム・パークス氏が、自転車業界から実際にこの会合に参加することのできた数少ない代表者の1人だったということである。

パークス氏がBRAIN社に語ったところによると、CPSCは、12歳以下の子供向け製品に関する適合証明書の期限は11月12日であることを明確にし、その日以後に製造された製品に対し、この期限が適用されることを確認したそうである。

加えて、パークス氏はBRAIN社に対し、フタル酸類含有の試験（プラスチックは新法により禁止）は、「遊ぶ価値があると認知できる」ものについてのみ適用される、と語った。パークス氏はこれには自転車、自転車用ヘルメット、ポンプ、鍵は含まれないことを確認した。しかし、いくつかの子供用自転車についている吹流しやプラスチック製警音機は影響を受ける可能性がある。

試験に関してパークス氏によると、CPSCは、製造業者に対し11月12日の期限までに、鉛含有に対応した社内試験設備を含む適切な試験体制を備える必要があると述べたそうである。

12月21日までには第三者による検査が求められるが、製造業者は信任状を提出した著名な検査機関の使用を認められる。そして、この検査機関はCPSCのウェブサイト（www.cpsc.gov）に掲載され、更に多くの検査機関が信任された場合、このリストは更新される。

最後に、鉛及びフタル酸類の試験に関し、これらの物質が子供用自転車に使用される部品に含有されているかもしれないので、製造業者はCPSCの権限に従い、他の全ての製品に関する証明書を提出する必要があると述べてくる。

米国の自転車業界にとって、この件は大人を含む全ての年齢の消費者向けの自転車及び自転車用ヘルメットが含まれる。しかしこれらの製品の試験は、外部の検査機関で行われる必要はなく、製造業者の社内検査施設で行うことができる。ただしCPSCの認証過程の内容には数多くの疑問が残る。

もし米国消費製品安全委員会の強制基準の対象になる、或いはそう思われる場合は、どうかこの記事に依拠することなく、CPSCに直接このレポートで取り上げられた内容につ

いて明らかにするよう問い合わせをしてほしい。そして貴社が、消費製品安全法が定める法令義務に該当するのか、該当する可能性があるのか、確認してほしい。

この件につき更に詳細を知りたい場合は、C P S Cのウェブサイト、www.cpsc.govを訪れ、ホームページの左メニューから、” Contact Us” をクリックすること、更にC P S Cのメールニュースを登録することを薦める。

以 上



この報告書は、競輪の補助金を受けて作成したものです。